



ふじのくにDX推進計画

2022年度～2024年度 K P I 総括評価シート

2025年10月
静岡県

目次

1	年度評価の方法	1
2	総括評価の方法	2
3	静岡県総合計画における K P I（成果指標）の評価	3
4	個別施策の K P I（活動指標）の評価	6

○ 年度評価の方法

・ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・ 個別施策のK P I（活動指標）

K P I（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価（※K P I（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 総括評価の方法

- ・ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）
- ・ 個別施策のK P I（活動指標）

（共通）K P Iの数値だけではなく、2022～2024年度における取組の内容についても考慮し、幅広い視点から達成に向けた取組状況等を総括評価

記号	定義
◎	2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価（単年度評価）

・ 2025年度に目標値に達するため、一部については引き続き対策の強化が必要

区分	目標	成果指標	2020 （基準値）	2022 [評価]	2023 [評価]	2024 [評価]	2025目標
県庁・市町	・ 行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により、地域課題の解決と県民サービスの向上を図る	（オンライン化が完了した行政手続のち、）デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	83.3% [A]	82.0% [A]	80.2% [B]	100.0%
	・ 政策の企画立案やサービスの高度化に向けた、デジタルデータの利活用を促進	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	—	0市町 [基準値以下]	0市町 [基準値以下]	0市町 [基準値以下]	35市町
地域社会	・ デジタル技術の活用により生活の利便性が向上することを県民に理解してもらう	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	15,144千件 [C]	19,399千件 [C]	23,217千件 [C]	43,800千件
	・ デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築	I C T人材を確保している企業の割合	48.0% (2021)	55.2% [A]	55.8% [A]	55.8% [B]	58.0%
	・ デジタルデバイドを解消し、誰にも優しく、手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現	授業中にI C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	65.7%	77.3% [B]	78.0% [B]	2025年10月公表予定 [—]	100.0%

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価（総括評価）

区分	成果指標	2024 [評価]	主な取組状況	2022-2024 [総括評価]	課題及び 今後の対応
県庁・市町	（オンライン化が完了した行政手続のうち、）デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	80.2% [B]	汎用電子申請システムの利便性を向上 <ul style="list-style-type: none">・ 県公式LINEアカウント等との連携、UIやUXの改善・ 事務手数料等の電子納付について、システム改修による事務の効率化を実施	[○] 電子申請の利用拡大等に伴い、時間短縮やペーパーレス化等の効果がみられるものの、オンライン化に伴う業務の煩雑化等の解消に注力できていない	引き続き、電子申請等の更なる利用拡大を図るとともに、業務フローの見直し等による業務改善などのフォローアップを実施
	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	0市町 〔基準値以下〕	市町の基幹20業務における情報システムの標準化・共通化について、2025年度末の対応期限に向けて支援を実施 <ul style="list-style-type: none">・ 相談窓口の設置・ アドバイザーの派遣等・ 市町業務担当課向け研修・ワークショップの実施・ 各市町への個別支援の実施	[×] 現状値の評価は〔基準値以下〕であるが、各市町は2025年度末の対応期限に向け、システムの移行準備等に着手 一方で、移行に伴うスケジュール面・費用面・運用面の課題が顕在化	国の動向に関する情報提供を実施するほか、費用面の課題に対しては現状調査と国への要望を継続して実施

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価（総括評価）

区分	成果指標	2024 [評価]	主な取組状況	2022-2024 [総括評価]	課題及び 今後の対応
地域社会	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	23,217千件 [C]	デジタル技術の実証や社会実装を推進 オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソンを開催 デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」を育成	[△] イベントに伴う特定データや新型コロナウイルス感染症関連データの利用が減少	平時においても継続的に利活用されるデータの公開が必要 企業や学生等向けの出前講座及びワークショップを多く実施 県民のニーズに合ったデータの公開を推進
	I C T人材を確保している企業の割合	55.8% [B]	首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや、県内大学と連携した人材育成講座等を実施 トップレベルのI C T人材の育成とイノベーション創出拠点として「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform) を運営	[○] 施策を推進することで順調に推移	SHIPを中心に、県内企業のニーズにあったデジタル人材の確保・育成の取組を一層強化
	授業中にI C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	2025年10月公表予定 [－]	教育の多様化や専門化に対応したI C Tの活用を推進 ・既存研修の内容の見直し等 ・生成A I利用ガイドラインの策定や生成A I活用事例集の作成	[○] I C Tを活用した教員の指導力の着実な向上は見られる（2023年78.0%）。 地域や校種によってI C T活用指導力に差が見られる。	生成A Iなど、高度化するI C Tを活用した教育へ対応するため、さらに教員研修を充実していく必要がある。

○ 個別施策のK P I（活動指標）の評価（単年度評価及び総括評価）

- ・ 年度評価と総括評価の結果は同一となった
- ・ 全体として、おおむね順調に進捗したが、「④新しい生活様式への対応」は他の政策の柱と比べて、進捗状況が芳しくなかった（6件中3件が△）
- ・ 「デジタル人材の育成・強化」、「情報セキュリティの強化」は、順調に進捗している

区分	政策の柱等	◎	○	△	×	計
全体	①デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施	1件	2件			3件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	3件	2件			5件
	③デジタル技術の実装の促進	2件	12件	2件		16件
	④新しい生活様式への対応		3件	3件		6件
	⑤データの分析・利活用の推進	2件	4件	2件		8件
	計	8件	23件	7件		38件
人材・基盤	デジタル人材の育成・強化		2件			2件
	情報セキュリティの強化	1件	1件			2件
	計	1件	3件			4件

○ 個別施策のK P I（活動指標）の評価（単年度評価及び総括評価）

- ・ 県庁・市町、地域社会とも「◎」又は「○」の評価が多く、おおむね順調に進捗した
- ・ 地域社会における「④新しい生活様式への対応」で、進捗が芳しくない（新型コロナの感染拡大を前提とした取組等）

区分	政策の柱	◎	○	△	×	計
県庁・市町	①デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施		2件			2件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	3件				3件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	4件			5件
	④新しい生活様式への対応		2件			2件
	⑤データの分析・利活用の推進		1件			1件
	計	4件	9件			13件
地域社会	①デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施	1件				1件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備		2件			2件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	8件	2件		11件
	④新しい生活様式への対応		1件	3件		4件
	⑤データの分析・利活用の推進	2件	3件	2件		7件
	計	4件	14件	7件		25件

政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施

- ・ 定量評価
2025年度に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年度均等に推移した場合の各年度の数値を「期待値」とした上で、以下の区分で定量評価を行い、各施策の定性評価の参考とした
◎：「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○：「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●：「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	教育委員会	I C Tを活用した教育の推進	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合 [98.6%→100%/年度]	98.9% [●]	・教職員のI C T活用指導力向上に資する研修の実施 ・モラル教育の冊子を作成し、各学校の教員と生徒へ配布	○	○	・生成A I等の先端技術を安全に利用するために、教職員と児童生徒の意識を向上させる
	企画部、総務部、くらし・環境部	情報アクセシビリティの確保	—	—	・静岡県公式ホームページ全面リニューアル ・A Iサービスを活用した広報 ・静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 ・UDに配慮したホームページ作成ガイドブックの活用支援	○	○	・県政への関心度向上のため、ニーズを踏まえた情報発信 ・オウンドメディア（ふじのくにメディアチャンネル、SNS等）による情報発信の強化
地域社会	知事直轄組織、くらし・環境部	デジタルデバйд対策の実施	デジタル技術の専門家派遣回数 [43回(2020)→70回/年度]	95回/年度 [◎]	・ふじのくにデジタルサポーターの育成 ・シニア向け消費者教育講師の養成 等	◎	◎	・サポーター育成数の拡大 ・インターネットに関連した消費者トラブル防止に向けた啓発

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	企画部、スポーツ・文化観光部	県有施設等のデジタル化の推進	県有施設（有料会議室）のインターネット環境整備率 [26.7%→100%]	100% [◎]	・県有施設のうち、有料の会議室を持つ施設の整備を実施	◎	◎	—
	議会事務局	県議会における情報端末機器等の導入	—	—	・ペーパーレス会議システム導入 ・全議員へのタブレット端末貸与 ・議会棟へのWi-Fi環境整備	◎	◎	・災害時の情報提供を含めたタブレットの利用用途拡大
	知事直轄組織	情報システムの標準化・共通化	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数 [2回(2020)→4回/年度]	8回/年度 [◎]	・市町支援事業の実施（支援窓口の設置ほか） ・市町への個別研修会の実施	◎	◎	・移行経費等について、市町負担が発生しないよう国に働きかけ
地域社会	総務部	デジタルIDの普及（マイナンバーカード）	市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数 [1回→3回/年度]	3回/年度 [○]	・行政経営研究会の課題検討会において、カード利活用の先進事例を共有	○	○	・引き続き、カードの普及を目指して、利活用促進に取り組む
	経済産業部	デジタルIDの普及（GビズID）	行政手続のオンライン化対応割合（年間手続件数101件以上を対象） [27.8%→80.0%]	58.1% [○]	・2024年2月から「経営革新計画」の承認申請をふじのくに電子申請システムで受付開始	○	○	・引き続き、中小企業向け補助金等において、応募等を電子申請へ移行 ・地域未来投資促進法手続にGビズIDを使用
			経済産業部の補助金申請等の電子化の割合（年間手続件数101件未満も含む） [58.3%→80.0%]	86.5% [◎]				

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	企業局	水道用水の管理における薬剤注入の自動化	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間） [21回→2回／年度] （回数を減らすことが目標）	23回／年度 [●] ※システム未実装	・データ収集、A I解析と再現性の確認、システムの改良 ・注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転 ・自動注入後の水質の検証	○	○	・学習データの少ない緊急時の予測 ・注入後の水質を安定化するシステム改良 ・機器の性能向上
	暮らし・環境部	アプリを活用した啓発の実施	クルポのアクション数 [159,518回(2020)→1,200,000回]	1,858,018回 [◎]	・効果的な広報の実施によりアクション数を拡大 ・授業等に導入しやすいモデルプログラムを開発し、学校等に提案	○	○	・アプリの周知と企業との連携による、アクション数の拡大 ・開発したサイトを活用した環境教育等の実施
			南アルプスサポーター数 [560人→3,190人]	2,048人 [○]				
	危機管理部	災害対策におけるデジタル技術の活用	市町、国、応援隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム(SIP4D)を活用した防災訓練の実施回数 [0回→1回／年度]	2回／年度 [◎]	・内閣府のI S U Tとの連携の強化	◎	◎	・内閣府のI S U Tや新たな総合防災情報システムとの更なる連携強化
地域社会	企画部	デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化	—	—	・県外国人相談窓口が多言語相談案内システムを新たに導入し、適切な窓口をWEB上で案内	○	○	・テレビ電話通訳等を用いた市町外国人相談窓口との連携強化を検討
	総務部	過疎対策における革新的技術の活用支援	過疎対策に革新的技術を活用している市町数 [0市町→全10市町]	6市町 [○]	・カワウによるアユの食害対策や、災害時孤立予想集落対策へのドローン活用を支援	○	○	・社会実装に向けた人材育成、他地域への横展開の実施

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
地域社会	健康福祉部	介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用	県内介護事業所のI C T機器等の導入率 [46%→50%]	50% [◎]	・ロボット技術を活用した介護機器等の導入支援 ・A I活用セミナーの開催	◎	◎	・ロボット機器等導入事業所の拡大と業務改善の推進
	健康福祉部	デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進	「シズケア＊かけはし」登録施設数 [1,161施設→1,350施設]	1,283施設 [○]	・地域包括ケア情報システム「シズケア＊かけはし」の普及に係る取組の支援	○	○	・システム登録施設数の増加
	教育委員会	スクールD Xの推進	日常的に授業でI C Tを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.7% [○]	・「G I G Aスクール運営支援センター」の設置 ・デジタルプラットフォームの構築に向けた実証	○	○	・デジタルプラットフォームの県立学校での全校展開とその有効活用
	警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	—	—	・警察本部への専属部署設置 ・捜査用カメラ等の機器整備 ・大学、民間企業研修の受講	○	○	・解析等に必要な機器の整備 ・人材育成・体制の強化
	経済産業部	デジタル技術を活用した産業コミュニティの開成	会員制コミュニティコーナーの会員数 [200人→2,000人]	1,072人 [●]	・サイトの利便性向上 ・タイムリーな情報発信	△	△	・コミュニティコーナーのリニューアルを通じた利用者数の拡大
	経済産業部	新たな成長産業の育成	次世代産業関連プロジェクト等による事業化件数（合計） [累計357件(2017-2020)→累計476件(2022-2025)]	累計376件 [○]	・3 Dスキャナを新規導入 ・プッシュ型支援による中小企業のデジタル人材育成整備	○	○	・部品開発等における生成A I等の活用実証 ・ワークモビリティ等の開発支援

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	生成A Iを活用した業務効率化の推進	生成A I利用による業務時間の削減 [0時間/年(2023)→19,600時間/年]	5,510時間 [●]	・RAG機能付生成A Iツールの導入（本庁先行導入） ・モデル所属における活用事例の検証、共有 ・職員研修の実施	○	○	・生成A I利用ガイドラインの改定 ・RAG機能付生成A Iツールの全庁導入 ・更なる利用促進
	健康福祉部	感染症対策のデジタル化	—	—	・感染症発生状況見える化ダッシュボードの構築 ・感染症情報共有システムの構築	○	○	・国の医療DXの推進を注視しつつ、更なるデータ連携について検討
地域社会	くらし・環境部	盛土造成行為の適正化の推進	盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合 [90.4%(2022)→100%]	91.9% [●]	・「盛土監視システム」の構築、改修、更新 ・不適切盛土の監視	△	△	・不適切盛土の監視により、盛土造成行為の適正化を図る
	健康福祉部	小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築	遠隔支援システム参加病院数 [0病院(2022)→7病院]	6病院 [○]	・リモート指導医による相談や、効果検証を継続実施	○	○	・相談体制の全県への拡大 ・利便性向上等による相談件数の増加
	経済産業部	水産業におけるデジタル技術の活用	システム導入数 [0か統(2023)→5か統] コスト削減率（燃油＋氷） [0%(2023)→10%]	3か統 [○] 5% [○]	・IoT機器等により集積した漁獲情報を活用した効率的操業によるコスト削減（見込漁獲量に応じて氷を積載）	○	○	・他の定置網への横展開 ・経費削減効果の分析 ・広報活動による周知

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応割合 [27.8%→80%]	58.1% [○]	・電子申請システムの利用拡大 ・電子納付の利用拡大（利便性向上に向けたシステム改修） ・委託業務による業務可視化、課題分析 ・市町に対し、優良事例等の情報提供を実施	○	○	・申請窓口におけるオンライン化だけでなく、エンドツーエンドのデジタルワークフローの確立
	企画部、総務部、出納局ほか	新しい働き方（スマートワーク）の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [－→100%]	96.4% [○]	・テレワーク制度の見直し ・財務会計事務における電子決裁や電子契約の範囲拡大 ・「ペーパーレスラボ」による紙文書の電子データ化	○	○	・財務会計事務の電子決裁拡大等によるペーパーレス化の推進
地域社会	経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	16.9% [●]	・業種別セミナーによる先進事例の普及 ・企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 ・専門家の巡回訪問により具体的な行動を起こせていない企業を支援	△	△	・改正育児法を踏まえテレワーク導入を周知するなど企業への働き掛けを強化

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
地域社会	経済産業部	農業分野における遠隔技術の活用	I C T水田水管理システムの実装化面積 [累計5ha→累計350ha]	累計257ha [○]	・水田水管理システムや遠隔監視・制御施設の整備に着手	○	○	・関係者との調整を行い、整備を推進
	経済産業部、交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計7地区 [●]	・研修会の開催 ・個別の周知啓発活動 ・調査マニュアルの周知 ・境界問題連絡協議会を通じた土地家屋調査士会等への周知	△	△	・調査手法の優位性の周知 ・調査手法の技術的指導
	がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	・ホームページによる制度周知 ・県外在住患者等を対象に運用	△	△	・新型コロナの沈静化に伴い、非対面・非接触のニーズが減少 ・希望する全ての患者が利用できるよう、制度周知及び安定的な運用を継続

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
県庁・市町	企画部	オープンデータや統計データの活用推進	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 [138セット→504セット]	421セット [○]	・地域ワークショップやオープンデータ等活用アイデア学生コンテストを開催 ・市町保有データの公開の推進	○	○	・県民ニーズを捉えたデータ公開の推進
地域社会	スポーツ・文化観光部、交通基盤部	観光DXの促進	観光アプリTIPSのダウンロード数（累計） [1,000→50,000]	88,565 [◎]	・観光アプリを活用した県内周遊促進事業の実施、スタンプラリー機能の民間等への解放 ・市町や観光協会を対象とした、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援の実施	◎	◎	・アプリの更なる利用拡大 ・データ分析及び活用の推進
	健康福祉部	ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進	マッチングシステムの利用登録者数 [－→3,000人]	1,125人 [●]	・ビッグデータを活用したマッチングシステムの提供 ・7万人の特定健診データ分析 ・静岡社会健康医学大学院大学と連携した医療データの整備	△	△	・マッチング機会の増加に向けた会員増加、女性会員の増加 ・運営の改善による成婚件数増 ・研究成果の活用
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	26.9% [●]	・研究拠点における事業化支援 ・重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援	△	△	・導入判断の基準の策定と経営状況にあったスマート技術の提案 ・農地の集約化や大規模化の推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
地域社会	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）	F F I F 参画者数 [49者→100者]	84者 [○]	・森林クラウドシステムの運用を開始し、市町、林業経営体のデジタル情報活用を支援 ・先端技術セミナーを開催し、外部コーディネーターを活用したマッチングを促進	○	○	・森林クラウドシステムを活用した各種届出等のオンライン化の促進 ・デジタル技術の普及・定着による木材生産や森林の整備・管理の効率化
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）	MaOI プロジェクト事業化件数 [5件→累計37件]	累計26件 [○]	・「駿河湾・海浜先端拠点化計画」の採択 ・研究成果の学術発表	○	○	・データ駆動型研究開発・産業応用の促進 ・「BISHOP」の利用者ニーズ把握及び利便性向上
	交通基盤部	3次元点群データの利活用促進	民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数 [1件→10件]	10件 [◎]	・ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームを構築 ・3D都市モデルや台帳電子化データを作成しプラットフォームと連携	◎	◎	・自治体職員や業界全体のスキルの向上 ・大容量データを平時から共有できる環境の整備
	健康福祉部	オンラインプラットフォームを活用したこども・若者の意見聴取	—	—	・オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」の開設 ・こども・若者の意見を反映し「しずおかこども幸せプラン」を策定	○	○	・登録者数の増加 ・庁内展開、市町との共同運用による、こども等の意見の施策への積極的な反映

施策を支える人材・基盤の強化

区分	部局	施策	主な取組	2024 評価	総括	課題及び 今後の対応
デジタル人材の育成・強化	経済産業部	産業分野におけるデジタル人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ICT人材確保・育成の取組の推進 SHIPの開設 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> SHIPを中心に、県内企業のニーズにあったデジタル人材の確保・育成の取組を一層強化
	知事直轄組織	行政における専門人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 階層別必修研修におけるDX科目の実施 分野別選択研修の実施 デジタル推進官向け研修の実施 幹部職員を対象としたデジタルリテラシー研修の実施 静岡県デジタル人材育成・確保方針の策定 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 全職員のデジタルリテラシーの向上 育成した人材に対するフォローアップ体制の充実 等
情報セキュリティの強化	企画部	行政における情報セキュリティ対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「自治体情報セキュリティクラウド」の次期システムへの移行 情報セキュリティ研修、インシデント対応訓練の実施 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の強化 研修・訓練の充実化
	警察本部	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の活性化 	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ・カレッジ等支援活動の充実・強化